

4 学生の受け入れ

【目標】

本学の入学者受け入れ方針は、「レベルの高い入学者を確保して本学の社会的評価の向上を図る」ことを目指している。

志願者の確保の点では、近年十分な実績を残しているが、今後は志願者数の量的確保だけでなく、入学者の質の確保および受験生の大学評価の一層の向上のために、全ての入学者選抜方法を検証することが重要であり、毎年度入試制度の見直しを行う必要がある。

（１）学部・学科における学生の受け入れ

（学生募集方法、入学者選抜方法）

- 大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性（A群）

本学では、キリスト教主義、リベラル・アーツ、国際主義の建学の理念に基づいて、様々な資質や能力を有する優秀な人材を迎え入れることを目指して多様な入学者選抜を実施している。

入学者選抜において、高等学校における教科学習の総合的な達成度（着実な学習努力）や基礎学力を評価するとともに、学業以外の分野における秀でた個性（活動歴）、異文化体験、社会人としての経験等をそれぞれの入学者選抜で評価できるようにしている。

入学者選抜方法として、A0方式入学者選抜、公募推薦入試（推薦入試S）、同窓校友子女対象推薦入試（推薦入試C）、社内校協定校推薦入試、指定校推薦入試（推薦入試B）、音楽学科推薦入試（推薦入試M）、一般入試（前期日程・後期日程）、大学入試センター試験利用入試（前期・後期）、帰国生入試、外国人留学生入試、社会人入試、第三年次編入学試験（指定短期大学推薦、社会人入試、社会人対象A0方式入学者選抜を含む）を行っている。

それぞれの入学者選抜方法、目的、位置づけおよび適切性は、以下のとおりである。また、各学部・学科・専攻の入学者選抜別の過去5年間の志願者数・合格者数・入学者数・募集定員は、[大学基礎データ表13]、[大学基礎データ表15]に示すとおりである。また、各学部・学科・専攻の社会人学生・留学生・帰国生徒数は、[大学基礎データ表16]に示すとおりである。また、過去4年間の志願者数・合格者数は、[添付資料（1）]に記載のとおりである。

(ア) A0 方式入学者選抜〔専願〕

2003 年度入学者選抜より新たに導入した選抜方式で、学力検査では評価できない多様な能力や可能性を秘めた学生を迎え入れることを目的として当該選抜を設けている。第一次審査では提出書類を審査し、第二次審査では第一次審査合格者に対する 30 分の個人面接で選抜している。学力重視型の一般入試、大学入試センター試験利用入試とは大きく異なり、本学および学部・学科のアドミッションポリシーを理解し、学部・学科が提示している要件項目について自己アピールできる活動分野を持ち、それを本学審査員に説明、説得できる能力が重要なポイントとなる。3 ヶ年以上のプロテスタント教会の教会生活経験のある者やキリスト教主義の高等学校に在学し熱心に宗教活動にたずさわった者を対象とした第 1 項と、学部・学科ごとに提示している「自己アピールできる活動分野」に該当する者を対象とした第 2 項に区分し募集している。

当該選抜方式は、本学の全ての入学者選抜の中で、最も本学および学部・学科のアドミッションポリシーが反映された選抜方式であり、本学での評価基準に準じ、適切に実施されていると考えている。

2006 年度入試における当該選抜方式の実施学科は、第 1 項では、英語英文学科、日本語日本文学科、音楽学科音楽文化専攻音楽文化学コース、情報メディア学科、社会システム学科、現代こども学科、人間生活学科、食物栄養科学科であり、第 2 項では、英語英文学科、音楽学科音楽文化専攻音楽文化学コース、情報メディア学科、社会システム学科、現代こども学科、人間生活学科である。

(イ) 公募推薦入試（推薦入試 S）

本学の建学の精神に深い理解を示し、自覚をもって勉学に励もうとする個性豊かな学生を、広く公募推薦によって受け入れることを目的として当該入試を設けている。さらに出願資格として現役と一浪に限定していること、課外活動やホームルームへの取り組みも必要としている。一次審査は 2 教科の適性検査を適性検査時間自由選択制により全国 7 会場で行い、二次審査は一次審査合格者に対する面接を行い選考している。一次審査では調査書の評定平均値も点数化し、適性検査の得点と合算し選考している。

当該入試は、公募制にしているため多数の志願者があり、また募集人員を全体の 12% に絞り込んでいるため、この数年、一般入試や大学入試センター利用入試と比較して実質倍率も大変高くなっている。当該入試で入学した学生は基礎学力を有しており、当該選抜方法は上手く機能していると考えている。

なお、大学全入時代の到来を目前に控え、大学間競争すなわち受験者の確保がますます厳しくなる状況から、今後は他の多くの大学同様、早期に入学者を確保する観点から当該入試の募集人員比率を高くすることを検討する予定である。

(ウ) 同窓校友子女対象推薦入試(推薦入試C)〔専願〕

本学の発展に貢献し、建学の精神に深い理解を示す同窓、校友の子女を受け入れることにより、本学独自の学風を振興することを目的として当該入試を設けている。さらに出願資格として現役に限定している。一次審査は公募推薦入試と同一の適性検査、二次審査は一次審査合格者に対する面接を行い選考している。

当該入試においては、原則的に合格者数を募集人員どおりとしているが、その人数では学科によって合格者最低点が極端に低くなってしまう場合がある。その場合は優秀な入学生確保のため、募集人員を下回る人数となってもボーダー得点を上げて合格者を決定している。

このことにより、当該入試で入学した学生は、一定の基礎学力を有しており、当該選抜方法は上手く機能していると考えている。

(エ) 社内校協定校推薦入試〔専願〕

本学の建学の精神および学科の教育内容に深い理解を示し、学力・人物ともに優れた法人内4高等学校(社内校)およびそれに準じる2高等学校(協定校)の生徒を受け入れることにより、本学独自の学風を振興することを目的として当該入試を設けている。選考方式は書類審査と面接である。

学科の教育内容を深く理解し、入学後の勉学意欲が高い優秀な学生が入学していることも否定できないが、学力検査を課さず学科別に受入条件のみ提示し、面接のみによる選抜方式としているため、学科によっては当該推薦入試の一部の入学者の入学後の成績が芳しくない等の問題をかかえている。

今後は、受入条件の見直しとともに基礎学力を確認するため適性検査等の導入やA0方式入学者選抜で実施している入学前サポート学習の実施も含めて検討する必要がある。

(オ) 指定校推薦入試(推薦入試B)〔専願〕

本学の建学の精神および学科の教育内容に深い理解を示し、自覚を持って勉学に励もうとする個性豊かな生徒を高等学校長の推薦によって受け入れることにより、本学独自の学風を振興することを目的として当該入試を設けている。選考方式は書類審査と面接である。

当該入試は、附属高等学校を設置していない本学にとっては、早期の入学者確保、言い換えれば安定的な入学定員の充足に貢献している。

一方、被推薦者の出願資格である「全体の評定平均値4.0以上」のために、本学の入試における合格実績上位校からは出願者を得ることが困難な状況になってきている。他大学と比較してみても評定平均値の条件が高い数値であり、高等学校の成績評価の実態も調査した上で、評定平均値を含む出願資格や指定校選定基準の見直しが必要である。

また、志願実績を計数化する際に、専願の入試を除く入試における総志願者数(延べ志願者数)を採用しているが、本学の公募制の入試は併願率が高いシステムであるため入試実態を見誤る危険性がある。この観点から実質志願者数や合格者が入学する割合等の数値

をも勘案する必要がある。あわせて、合格者には AO 方式入学者選抜で実施している入学前サポート学習の実施も検討する必要がある。

（カ）音楽学科推薦入試（推薦入試 M）〔専願〕

本学の建学の精神および学科の教育内容に深い理解を示し、自覚を持って本学音楽学科で勉学に励もうとする個性豊かで有能な生徒を受け入れることを目的として当該入試を設けている。さらに出願資格は現役に限定し、あわせて学力検査を課さないため調査書の評定平均値の条件を定めている。選考方式は、実技審査（コース課題・基礎課題）および書類審査である。

音楽系統分野の志願者数が全国的に減少傾向にある中、本学では毎年一定数の志願者があり、当該選抜方式は上手く機能している。

（キ）一般入試（前期日程・後期日程）

一般入試（前期日程）〔音楽学科を除く〕は、4 日間または 2 日間の試験日自由選択制により 3 教科入試と 2 教科入試を全国 16 会場で実施している。また、音楽学科は 4 日間京都試験場（本学）で実施している。

募集人員の設定は、全体として総募集人員の中の 49.2% の比率を占め、多様な入試制度の中の中心である。

一般入試（後期日程）〔音楽学科を除く〕は、2 教科入試を試験時間自由選択制により全国 13 会場で実施している。また、音楽学科は京都試験場（本学）で実施している。

前期日程、後期日程ともに高等学校の教科学習の総合的な達成度（着実な学習努力）を評価し、合否査定を行う入試制度である。

「入試ガイド」〔添付資料（1）〕にも記載のとおり、前期日程の過去 4 年間の志願者数・合格者数・実質倍率の推移を概観してみると、隔年現象や多少の増減はあるものの、全体的には安定的な数値をそれぞれの学科で示している。

後期日程の過去 4 年間の志願者数・合格者数・実質倍率の推移をみると、後期日程は最終的な入学者の調整的な意味合いをもっているため、全ての学科において実質倍率が不規則になっている。極端に高倍率になっている学科は、次年度の志願者数に影響を与える可能性がある。この原因は、公募推薦入試や一般入試（前期日程）、大学入試センター試験利用入試（前期）等の入学手続き状況との関係によるものであるが、受験者の心理を考えると、受験実績は毎年一定の数値で推移している方が受験しやすい。

については、後期日程のみならず全ての入試の合否査定を、様々な資料および角度から分析し、各入試種別の入学者数を募集人員に近づけることができるよう精度を高めていきたい。あわせて、他大学と比較して後期日程の募集人員の比率がやや高い点は問題ないかについても検討する必要がある。

前期日程、後期日程共に入試科目、試験日程、試験会場等は、今後も入試データに基づき検討していかなければならない。入試科目は、選択科目の選択率と中央値補正法による

得点調整との関係、そして学科の学問分野の特性とのバランスを勘案しながら、変更・決定していく必要がある。また、試験日程は、文部科学省高等教育局通知の「大学入学者選抜実施要項」の選抜期日や、大学入試センター試験日、および他大学の試験日との関係を見据えて調整する必要がある。

（ク）大学入試センター試験利用入試（前期・後期）

個別学力検査を課していないことにより入試問題作成の必要がない、併願が前期において最大17出願、後期において最大9出願可能である、全国どこからでも出願が可能である、幅広い試験科目の設定が可能であること等、本学の負担があまりない中で、一般入試とは異なる受験層を受け入れることができる選抜方式である。当該入試は、大学側にも受験生側にもそのメリットは大きい。

ただし、当該入試は募集人数が少なく、志願者数も一般入試と比べてそれほど多くなく、また合格者が入学する割合も他の入試と比べると決して高くない。

今後は、志願者数や合格者最低点と大学入試センター試験の平均点等の数値を分析しながら、さらに充実させる方向で検討していきたい。

国公立大学の受験教科・科目は、5教科7科目が定着してきている。本学では、前期で3教科型に加えて、国公立大学との併願を意識した5教科型の募集も行っているが、私立型である3教科型に比べて志願者数は1/3程度である。それに対し5教科型の募集人員は44名、3教科型は58名でそれほどの差はない。つまり受験者数や入学者数の実績に対して相対的に5教科型の募集人員が多いことになる。5教科型の募集人員を削減し3教科型に移行させる等、入試実績に適応した募集人員への変更の検討が必要である。

（ケ）帰国生入試

建学の理念のひとつである国際主義の一環として、外国の教育制度のもとで学び、異文化体験を通して身につけた様々な能力や個性を大学生活の中でさらに開花させたいと考える帰国生を受け入れることを目的として実施している。

選考方法は、学力検査（音楽学科は基礎課題・コース課題の実技審査）と面接である。1987年度入学者選抜より当該入試を実施しているが、志願者数・入学者数ともに毎年数名である。

当該入試を継続して実施しつつ、帰国生にとって魅力ある教育プログラムを設ける必要がある。

（コ）外国人留学生入試

外国人留学生に門戸を開くことを目的として当該入試を実施している。

選考方法は、日本留学試験の日本語の成績（食物栄養科学科は理科）と本学が課す学力検査の合計得点および面接（音楽学科は基礎課題・コース課題の実技審査と面接）である。志願者数・入学者数ともに毎年数名である。

外国人留学生を受け入れることによって、学生・教員双方に良い刺激となり、大学活性化に効果がある。また、留学生においては日本の文化や学術研究の成果を自国に紹介することによって、当該学生個人の向上ならびに自国の発展に寄与できる。

当該入試を継続して実施しつつ、授業料の大幅な減免措置や優先的な入寮措置等、より多くの外国人留学生を受け入れるための体制づくりが必要である。

(サ) 社会人入試

高等教育機関の今後の在り方として、地域社会への積極的貢献と高齢化社会における生涯教育の一環として社会人の再教育に取り組むため、1994 年度入学者選抜より当該入試を実施している。入学を希望する勉学意欲旺盛な、しかも社会的に豊かな経験を有する社会人を一般入試とは異なる入試によって受け入れ、社会人に門戸を開くことを目的としている。

選考方法は、学力検査（音楽学科はコース課題の実技審査と小論文）と面接である。

志願者数は毎年数名であるが、当該入試を継続して実施するとともに試験科目の検証および昼夜開講、土日開講、経済的支援等の体制づくりが必要である。

(シ) 第三年次編入学試験（指定短期大学推薦、社会人入試、社会人対象 A0 方式入学者選抜を含む）

4 種類の選抜方式により第三年次編入学試験を実施している。短期大学部の廃止を機に続いている第三年次編入学定員設定学科の定員割れの状況を改善するために、2004 年度入学者選抜から社会人対象の A0 方式入学者選抜を導入したが、定員を充足するまでには至っていない。

指定校については、毎年数校の短期大学から申し入れがあり、一定の基準（建学の精神＜キリスト教主義＞、同志社との関係、学力レベル、過去の受験・合格実績、入学者の成績等）により、選定しているが、実績として新しく指定する短期大学がほとんどない状況である。

そのような状況の中、2007 年 4 月に学芸学部に新しく国際教養学科が設置されることになり、当該入試の募集人員の大部分を当該学科に転用することで、定員割れの状況が解消する。

このように、(ア)～(シ)それぞれの選抜方式ごとの選抜内容は、適正であると考えている。

（入学者受け入れ方針等）

○入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係（A群）

一般入試、大学入試センター試験利用入試においては、試験教科・科目・配点を学部・学科・専攻の特性にできるだけ合わせる（近づける）ように努めており、AO方式入学者選抜では、本学の建学の理念のひとつであるキリスト教主義および各学部・学科のアドミッションポリシーを反映するようにしている。

その他入学者選抜では、学力検査に加え志望動機も重視することにより、それぞれの学部・学科・専攻の教育目標に適合した学生を受け入れられるようにしている。

本学の2006年度全入学者選抜の志願者総数は、延べ14,775人で全国の私立女子大学の中では2年連続第1位となり、1992年度の志願者総数延べ5,724人に対し258.1%の増加率となった。

大学全入時代の到来を目前に控え、志願者総数の増加は高く評価すべき事項である。反面、財政的理由（第三年次編入学も含めた収容定員数の確保）により、ここ数年合格者数を増加させていることも一因となり、大手予備校が公表する入試難易度では相対的に偏差値を下げている状況にある。

本学の入学者受け入れ方針は、「レベルの高い入学者を確保して本学の社会的評価の向上を図る」ことを目指しており、今後は志願者数の量的確保だけではなく、入学者の質の確保および受験生の大学評価の一層の向上のために、全ての入学者選抜方法を検証し、また、合否査定を行う必要があると考える。

各学科の入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係は、以下のとおりである。

【学芸学部 英語英文学科】

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

英語英文学科は、建学の理念「国際主義」を牽引する役割を担う学科である。同時に、英語能力の向上とそれに基づく専門分野の研究が学科の教育内容の核となっていることに鑑みて、受験生の英語学力を重視した選抜方法を採用している。

一般入試（前期日程・後期日程）では、すべての日程で英語の試験を課し、AO方式入学者選抜第1項や公募推薦においても、英語の学力に関わる資質が、合否の重要部分を占める。

ただし、指定校推薦のように科目別の学力が合否に影響しにくい形で入学してくる学生もいることから、4月の入学までの期間（数カ月）、入学前サポート学習等で、入学までの期間を有効に活用する工夫が必要である。

【学芸学部 日本語日本文学科】

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

日本語日本文学科は、日本語と日本文学について学び、それらに現れている日本文化の特徴を知ることとする学科であり、さらにそれを国内外に発信することができる能力をつけることを目指す学科である。また、日本語研究あるいは日本文学研究のいずれかひとつだけでなく、その両方を学ぶことを課している学科である。

したがって、何よりも日本語および日本文学の両方に興味を持った学生を受け入れたいと考えている。それは一般入学試験において、英語を必須科目とし、国語についても古典文学と現代文学の両方を出题していることに反映している。

【学芸学部 音楽学科】

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

音楽学科においては演奏・音楽文化専攻ともに、専門科目の履修にとどまることなく、リベラル・アーツ教育の根幹となる共通学芸科目の履修を通して、視野を広げ、卒業後の活動や就職先でのニーズに柔軟に対応できる人材の育成を、学科の理念・目的・教育目標の中心に掲げている。

したがって、上記の目標を達成させる上で、入学者選抜（推薦入試、一般入試、第三年次編入学試験）において、入学後、音楽に関わる専門科目履修に即応できる音楽的基礎能力を身につけていることを重要項目と考えている。

【学芸学部 情報メディア学科】

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

本学の基本理念であるキリスト教の教育理念に基づく人格教育、自由主義教育、国際主義教育の上に立脚し、学芸学部が蓄積してきた人文科学・芸術系と自然科学系の教育研究の成果を融合させながら、情報化、国際化の時代に対応したリベラル・アーツ教育を行うことが、情報メディア学科の理念である。

また、進化する最新の情報メディア機器を活用して、さまざまな情報を正確に読み取って適切に判断し、自らの個性や考えを豊かに表現することができる女性、すなわち知識・感性・技術力のバランスのとれた女性を育成することが本学科の目標である。

このような情報メディア学科の基本理念や目標に則って、入学者に対する方針も位置づけられる。入学者に対しては、入学時の2日間わたるオリエンテーションで、本学また、情報メディア学科の理念や特徴を周知するようにしている。そこでは教務的な視点からのアドバイスを行うことはもちろんのこと、情報メディアでの学びが卒業後どのようなキャリアパスにつながる可能性を持っているかなどを示し、包括的に学科の特徴を入学者に理解してもらっている。また、AO方式入学者選抜合格者に対しては、入学前から、学科の現代社会における意味を考えるなど、「DWC-CyberVine」を使ってオリエンテーションを行っ

ている。

多彩な情報メディア分野のそれぞれに興味を持ちながら、本学のリベラル・アーツ教育ならびに情報メディア学科の目指す目標の理解を前提として、今後も入学者を受け入れていく方針である。

【現代社会学部 社会システム学科】

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

21世紀の社会において各界で主体的に活躍できる女性の育成という学部理念は、社会システム学科にあっては、国際理解コースにおける異文化理解と海外との市民的連帯、ビジネスマネジメントコースにおける企業活動の基本的理解、ライフマネジメントコースにおける現代女性の社会的環境、京都学・観光学コースにおける京都を足場とした新しい観光学、法システムコースにおける法現象の基本的理解などの教育目標として具体化されている。これらの教育目標と入学者受け入れ方針との関係については、現行の入試方式はおおむね妥当であると判断できる。

しかし、8種類に及ぶ入学者選抜が実施されている現状において、一定水準の能力を持った学生の確保という点では、A0方式入学者選抜および指定校の一部において、その水準を実態的に確保できていない学生層が入学しているとも思われる。本学では、入試方法別の基礎クラス編成をしているわけではないので、大学授業の理解度などの点で学生間に実態として差が現れつつあるといえよう。この点については、現在入学センターが鋭意追跡作業を行っているので、その結果に待ちたい。

改革・改善方策は、端的に言えば、学力水準で不安のあるA0方式入学者選抜や指定校推薦および第三年次編入学試験における募集人数の再検討を含んだ入試方法の改善である。とりわけ、A0方式入学者選抜での、調査書や特別な活動経験の重視、指定校の指定方式の抜本的改訂が必要であろう。

入学者選抜方式の違いによって、学生集団内に学力上の層の格差が顕在しつつあるなかで、今後の入学者受け入れ方針としては、A0方式入学者選抜および推薦入試のやり方を厳選し、コースの特性に見合った学生の選抜に努力する必要がある。すなわち、各コースの特性を更に明示化して示すことで、学科が希望している人材像を明確にして入学後のミスマッチをなくし、真に学習意欲のある学生を入学させることが肝要であろう。

【現代社会学部 現代こども学科】

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

現代こども学科にあっては、小学校教員養成という学科が持っている特性を入学者受け入れ方針と一致させるべく、推薦入試において教員養成コースを新設した高等学校を新たに指定校に加えたところである。

そして、現代こども学科の理念である社会で活躍できる女性を育成するために、小学校教

員希望者に限定されない多様な興味と能力をもった受験生を集める努力をしている。そのため、入試の機会をできるだけ広くしている。外国語重視のため英語を必修とするのはもちろん、3科目入試科目では社会と数学を選択させることとし、情報処理能力の優れた学生にも有利になるような配慮もしている。

推薦入試の論述試験にはタイムリーな社会問題を出題し、現代社会に関心の高い学生を選抜する努力をしている。

【薬学部 医療薬学科】

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

本学建学の精神、ならびに薬学部が育成しようとする人材とその育成に向けての教育理念については、高等学校への広報やオープンキャンパス等の説明会、あるいは本学ホームページ掲載内容を通して受験生に広く知らしめているところである。実際、面接試験を課している推薦入試の受験者に対しては、本学の教育理念や目標について熟知していることを面接の際に確認できている。

また、面接試験を課さない一般入試を経た入学者の場合も、事前に上記理念等を熟知した上で入学していることを入学後のアンケート調査にて把握している。

すなわち、現代社会が求める薬剤師あるいは薬学研究者を育成するという薬学部の教育理念・目標を達成する上で、必要な基礎学力を入学試験等で確認できていることに加え、本学の建学の精神や全学的な教育理念についても賛同した入学者を受け入れていることを多角的に確認できているといえる。

薬学部としては、本学の教育理念を十分に理解し賛同して入学してくれることを期待しているのであって、そのための努力とその成果の確認に努めている。

【生活科学部 人間生活学科】

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

人間生活学科の入学者の受入方針は、次のとおりである。

本学の建学の精神に深い理解を示し、自覚をもって勉学に励もうとする個性豊かで有能な学生であること。

本学部・本学科の理念・目的・教育目標をよく理解し、生活環境との関連で、家族・家庭を中心とする人間生活および人類の福祉の向上に強い興味・関心を持っている学生であること。

将来、生活をめぐる自然・社会・人間・文化に対する優れた科学的な認識力と実践能力を有した生活者を目指すとともに、企業・行政・団体・学校などで生活のスペシャリストや家庭科教員などとして活躍できる社会人を目指して、学修・研究に積極的に努力することのできる、目標を持った意欲的な学生であること。

以上のような人間生活学科の入学者の受入方針は、本学・学部等の理念・目的・教育

目標および本学の推薦入試制度や一般入試制度などの目的に十分にかない一致するものといえる。

なお、人間生活学科は、上記入学者受入方針に沿って、2007 年度より一般入学試験(前期日程)において 2 教科入試の試験教科を変更し、3 教科入試の選択科目に「数学」を加えるなどの改善を行った。

【生活科学部 食物栄養科学科】

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

食物栄養科学科における 2 専攻では、食物科学専攻が食品学・栄養学・調理学の三分野にわたってバランスよく学び、個々の食生活からそれを取りまく食環境に至るまでを視野に入れながら、科学的な思考力をもって教育、研究、実践ができる人材を、また、管理栄養士専攻は三分野のなかでも特に栄養学に力点を置きながら食生活を総合的かつ有機的に関連づけて学び、科学的根拠に基づいて分析、理解し、多方面で適切な栄養アセスメント・指導・マネジメントができる管理栄養士を養成することをそれぞれ目指している。

上記のような食物栄養科学科の理念に適う人材を入学時に選抜することが重要であり、そのため受験生には、高校で自然科学を十分履修し生物と化学の基礎的知識を備えた、いわゆる準理系のバックグラウンドを持つこと、さらに、「食」を通して食物に関する正しい認識と、健康維持のための栄養の知識を身につけ、卒業後は今世紀にふさわしい新しいライフスタイルのもとでの食生活のあり方を社会へ提言する人材になりたいという志望動機を持つことが要求される。

これらの素質を持つ学生を選抜するため、一般入学試験、推薦入学試験とも入試科目に理科(生物・化学のどちらか選択)を課している。

その他の学力試験を伴わない入試形態[大学基礎データ表 13]、[大学基礎データ表 15]、[大学基礎データ表 16] では、面接等を通じて志望動機のみならず高校での理科履修状況を確認し、食物栄養科学科にふさわしい人材の確保に努めている。

○入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係 (B 群)

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係については、各学科別に以下に説明する。

【学芸学部 英語英文学科】

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

入学者選抜にあたっては、ほとんどの方式において、英語学力を重視していることから、高度な英語能力を持つ学生に対しては、従来から特別クラスを設置して対応してきたが、現行カリキュラムでは、従来からの習熟度別クラス(SpeakingやListening のクラス)に加

えて、AES(Accelerated English Studies)コースという英語力強化プログラムを2年次から開講することにより、選抜方法との整合性はさらに高まった。

【学芸学部 日本語日本文学科】

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

試験のタイプによって異なるが、日本語日本文学科で入学試験として課しているのは、言語表現の基礎知識ならびに文章読解の基本的能力を問うものとしての国語（古典を含む）・英語、幅広い教養の裏づけとなる地歴（日本史B・世界史B）・公民（現代社会）である。文学・日本語学・日本語教育を研究・教育の対象としている本学科としては、おおむね、妥当な科目の設定であると判断している。

試験の内容も、専任教員が入学後にそれぞれに分野において求められるものを高等学校レベルでどこまで問えるかを検討し、適切なことがらを問うよう心がけている。

高等学校で習得してきた知識と入学後に求められる専門的知識とに齟齬が生まれないよう、1年次に基礎演習科目を置いている。この中では単に知識を提供するだけでなく、各分野における研究方法の基本なども取り上げている。

【学芸学部 音楽学科】

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

音楽基礎能力を身に着けた将来性のある優秀な人材を入学試験により選抜している。「基礎課題」は、入学後の音楽学科カリキュラムにスムーズに適應させていくために必須であり、また「コース課題」は、各コースの専門性を高めるカリキュラムに順応できる能力判定のために課している。

【学芸学部 情報メディア学科】

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

情報メディア学科では、基本的な学力が備わったバランスのとれた人材を選抜するため、特別な入試形態はとらず、他の学芸学部と同様の方法で選抜を行っている。（音楽学科は除く）工学部や美術系の大学のように、事前に知識や技能があることを前提としていないので、専門課程にいくまでに必要な知識や技能を初歩から指導するカリキュラムになっている。

【現代社会学部 社会システム学科】

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

前述のように、入学者受け入れ方針とカリキュラムとの関係では、入学者選抜方法の違いに応じた特別の措置は、カリキュラム上設置してはいない。

入学志望動機と大学での勉学がミスマッチを起こさないようにするために、2005年度か

らの新カリキュラムにおいて、3年次からの演習へのスムーズな接続がなされるよう2年次春学期に『専門基礎演習』を設置した。

【現代社会学部 現代こども学科】

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

多様な入学者を受け入れるのは、学生の多様性を確保することによって、柔軟な子ども理解を形成するという学科のカリキュラムの目標に沿ったものであり、多様な子どもの捉え方をベースとした学生の相互影響力によって、学科の目指す学生の育成がより進展すると考えられる。

したがって、入学者受け入れ方針とカリキュラムとの関係では、入学者選抜方法の違いに応じた特別の措置は、カリキュラム上設置してはいない。入学志望動機と大学での勉強がミスマッチを起こさないようにするために、通年制の基礎演習によって基礎的な教師力やこども学を養成しており、入学動機にマッチしたカリキュラム構成になっている。

その他

多様性を持った個々の学生に応じた履修指導が非常に重要であり、卒業後の希望を見定めた指導を重視している。

【薬学部 医療薬学科】

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

入学者受け入れ方針としては、当然のこととして薬学部の特徴をよく理解し賛同してくれる学生に入学してもらいたいと考えている。そのためには、入学者選抜段階だけではなく、普段より薬学部の特徴を広報し、理解を求める必要がある。いわゆる薬学ブームに左右されることなく、薬剤師としてあるいは薬学の研究者として社会で活躍するという強い意志をもった学生に入学してもらいたいと考えている。

入学者選抜に際しては、薬学の各分野の学問を十分に理解できる基礎的学力、特に化学、生物学、数学、物理学に十分な基礎的学力を有している学生を選抜したいところであるが、現実の入学試験では受験生の負担を軽減する意味で、英語と理科一科目の二教科入試もしくはこれに数学を加えた三教科入試とせざるを得ず、特に理科としては化学の1科目のみの入学試験となっている。

一定数の志願者を確保するという観点からは、一般入試の科目数を増加させることは難しいところであり、この点を克服するために、入学後のリメディアル講座を開講することで高校教育の復習を徹底する方策を導入している。

すなわち、入学直後に数学、化学、物理、生物に関する学力試験を実施して学生個々の基礎学力を把握し、リメディアル講座を強制的に受講させる学生を選び出すことで一年次春学期中に一定水準の基礎学力へ到達できるよう促している。

また、薬学部開設当初の2年間は実施ができなかった公募制等の推薦入試を導入するに

際しては、学力試験結果に高校での評定平均値を加味することで、一定水準以上の基礎学力を保持している学生を選抜できるよう工夫している。

【生活科学部 人間生活学科】

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

人間生活学科では、人間生活を向上させるための方策を家庭と社会の両面から多角的に研究することを目標とし、人間生活をめぐる自然・社会・人間・文化を科学的な視点で捉え、地域・社会で生活のスペシャリストや家庭科教員として活躍できる人材を育成することを目指している。

このことから、推薦入学試験では主として英語・国語の 2 教科、一般入学試験の 3 教科型では、英語・国語・社会（地歴または公民）を受験生に課している。また、一般入学選抜の 2 教科型においては、国語・社会（地歴または公民）を指定し、学科の独自性を出している。

しかし、本学の建学精神の一つである国際主義に必要な英語力が不足する恐れもあるため、今後は検討が必要である。また A0 方式入学者選抜においては、受験生の自己アピールできる活動分野に関するレポートを学科独自に課すことにより、上述の学科の教育理念に合致する学生の獲得に留意している。

【生活科学部 食物栄養科学科】

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

食物栄養科学科では、生物と化学の基礎的知識を備えた、いわゆる準理系のバックグラウンドを持つことが求められることから、選抜のための科目として一般入学試験、推薦入学試験とも、英語と、生物または化学のどちらか（選択）を課している。

一般入学試験前期では、さらに数学または国語を選択で課し、より合理的、理論的な思考あるいは的確な表現能力を併せ持つ学生を選抜できるよう工夫している。入学者に対しては、理科選択科目のうち、入試で選択しなかった科目の復習のために、『生物の基礎』『化学の基礎』を 1 年次春学期に履修させ、専門科目につなぐ工夫を行っている。

しかしここ数年、学力試験を課す選抜方法と課さない選抜方法での入学者間で、入学後の学力差が顕著になってきたことは否めない。特に、管理栄養士専攻では、卒業後の国家試験に合格できるレベルの学生をあらかじめ選抜することが重要であり、多様な選抜方法を活かしつつ、より適正な評価ができるような改革を検討する必要があると考えられる。

（入学者選抜の仕組み）

○入学者選抜試験実施体制の適切性（B群）

入学者選抜（第三年次編入学試験、大学院入試を含む）は、大学に対する社会の信頼と関わっており、「入試ガイド」「入学者選抜要項」[添付資料(1)]などの記載事項、問題作成（以下「作問」という）、試験実施、採点、合否判定、合格者発表など、入試業務のいずれの段階においても公平・公正さが求められ、誤りは許されない。業務の各段階で細心の注意を払う必要がある。したがって、毎年、入学者選抜実施について入試委員会・入学センターを中心に、入試業務システムを見直し、改善を図り、より一層の精度を高めるよう実施体制の確立に努めている。

作問担当者には、本学で注意事項をまとめた「起こりうる問題点およびミスの事例」「要チェック事項」を配付し、注意を徹底し、万全の体制で臨むよう周知している。入学者選抜実施体制を点検し、把握しておくことは、文部科学省高等教育局からも「平成18年度大学入学者選抜実施要項について」「大学入学者選抜における出題・合否判定ミス等の再発防止について」等の通知により要請されているため、問題完成までのプロセスとチェック体制および校正時の方法について入学センターへ提出を求めている。

入学者選抜の実施にあたっては、入試当日の情報の集中化を図り、学長のもとに入試本部を設置し、京都（京田辺キャンパス）試験会場と学外試験会場（推薦入試は6会場、一般入試前期日程15会場・後期日程は12会場）とを一元的に対応している。入試当日の監督用務については、全ての受験者が公平な条件の下で受験できるよう特に配慮する必要があり、その実施方法等について入試区分別・入試日別に統一的な基準を示した「監督者マニュアル」を作成し、それに従って監督用務に当らせている。

また、音楽学科の入学者選抜は実技試験を伴うため、実技試験は複数の試験官の前で、課題を演奏させる体制をとり、AO方式入学者選抜および各種推薦入試のように面接を伴う入試の場合は、かならず複数の教員が面接を行う体制をとっている。

第三年次編入学試験等における手採点は、2人以上の教員が同一の答案を採点する二重チェック体制により行い、遺漏のないシステムを構築している。

なお、不測の事態に際しては「危機管理マニュアル」に定められているとおり対応することとしている。

以上により、入学者選抜実施体制の適切性は保たれている。今後も精度が落ちることのないように努めたい。

○入学者選抜基準の透明性（B群）

入学者選抜基準の透明性を保つために、「入試ガイド」、ホームページにおいて前年度に実施した全入試の結果（入学者数および推薦第三年次編入学試験結果を除く）を明らかにし、

「過去問題集」においても前年度の入試問題とその解答、作問担当者による講評（設問の正答率等を含む）、入試傾向分析と入試対策（外部業者が分析）を明らかにしている。

具体的事項として、

選択科目については、選択科目間の難易差による有利・不利を無くすために、「中央値補正法」を用いて得点調整を行っている。

総合点（各科目の得点の合計）によって合否を判定している。実技試験が重視される音楽学科は、総合点のほかに、科目試験および実技試験の合格基準点を定めている。

一般入試の不合格者には、不合格通知書の中で受験者本人の総得点および合格者最低点を通知している

の3点を公表している。

A0方式入学者選抜・推薦入試・帰国生入試・外国人留学生入試・社会人入試・第三年次編入学試験については、それぞれの入試の主旨を明示するとともに、面接の形態・内容を公表している。

また、入学者選抜基準の公正性・妥当性を確保するため、すべての入試の合否査定は、入試委員会の議を経て全学教授会で決定している。

以上により、選抜基準の透明性は、十分確保されているものと考えている。

（入学者選抜方法の検証）

○各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況（B群）

推薦入試・一般入試（前期日程・後期日程）の各科目の試験問題の作成にあたっては、作問能力を有する教員を学部・学科の所属を越え、全学から集め（少なくとも1名は前年度から継続）、前年度の結果（レベルや正答率）も踏まえ、科目別に綿密な相互検証のもとに十分な時間をかけて作業を行っている。

具体的には、素材選定（英語・国語）、目標平均点、難易度（対前年度、対大学入試センター試験、成績層弁別性）、問題構成、出題分野、分量等を検証している。また、「過去問題集」に記載の外部業者による入試傾向分析も参考にしている。

以上の仕組みをとっており、各年の入試問題を適切に検証しているものと判断する。

なお、具体的事項として一般教育の大綱化によって入試教科（特に理科・社会・数学）の作問担当者が恒常的に不足していること、および選択科目の難易度・設問数に若干ばらつきがみられることへの対応について検討している。

（アドミSSIONズ・オフィス入試）

○アドミSSIONズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性（C群）

アドミSSIONズ・オフィス入試は、本学では A0 方式入学者選抜という名称で 2003 年度入学者選抜より実施、また社会人を対象とした第三年次編入学 A0 方式入学者選抜は、2004 年度入学者選抜より実施している。

将来の目標や構想が明確である個性豊かな学生を受け入れるため、学力検査によらず、その能力、適性、熱意等を総合的に評価する選抜方式である。特徴として自らの意志で出願できる公募型選抜方式であり、評定平均値等の成績条件も設けていない。

第一次審査は、「エントリーカード」「志望理由書」「エッセイ」「調査書またはそれに代るもの」等の出願書類を複数の審査員が評価し、第二次審査は第一次審査合格者に対する 30 分の個人面接を実施し、総合的に評価している。

学力検査を課していないこと、および高大連携の一環として、合格者全員を対象に一泊二日で集合学習の機会を設けている。また 1 月から入学時まで入学前指導として、通信教育によるサポート学習を行っている。

A0 方式入学者選抜は、実施している大学が多くなり、また専門の広報誌や受験対策の参考書も出版され、大学によって実施方法等に違いはあるものの、受験生には急速に浸透している。そのような状況の中、本学ではこの 3 年間実施し志願者数が増加した学科もあるが、全体として大幅に志願者数を伸ばすことはできていない。その主な要因は、第 1 項では全学科において、第 2 項では社会システム学科・現代こども学科以外の学科において、求める学生像を出願資格で限定的に絞っていることだと考えられる。

しかし、英語英文学科の実用英語技能検定 2 級以上等の出願資格は、「自己アピールできる活動分野」として、英語運用能力・技術に関する一定の資格・水準、またはそれに代わる課外活動等の実績を要件として課していることにより、一定の英語能力を持つ学生の中から、とくに優れた勉学意欲を持つ受験生を選抜することが可能であり、学科のアドミSSIONポリシーが反映されている。

また、情報メディア学科における、A0 方式入学者選抜は、アドミSSIONポリシーに基づき、一般入試等の学力試験では評価されない、高校生活の中で情報関係の資格を取得したり、さまざまな分野のオリジナル作品を制作し評価を得ている者を積極的に受け入れようとするものであり、このような特色ある入学者選抜ができるのは、A0 方式ならではの特長である。

英語英文学科における A0 方式入学者選抜第 2 項により入学した学生は、おおむね入学後の TOEIC においても上位の成績に位置しており、その点では成果をあげているといえる。

今後、当該選抜で入学した学生が A0 方式入学者選抜の趣旨で期待したとおりの活躍をしているかどうかを全学的に検証する必要がある。そのため、成績や宗教部活動・大学生活

の追跡調査を行い、秋学期早々には新入生を一同に集めて面談を実施している。これらのデータを蓄積し、当該選抜の評価、改善に役立てたいと考えている。

なお、今まで日本の高等学校卒業見込者（現役）と一浪に限定していたが、2006年度選抜より門戸を広げるために、一般入試および大学入試センター試験利用入試の出願資格に準じることに変更した。このことにより、二浪以上4名、外国の高等学校卒業見込者（卒業者）3名の出願があった。

次年度選抜に向けては、第一次審査（書類）における提出書類のうち、志望理由書とエッセイの字数の設定が少なく評価が難しかったこと等の理由により、ともに字数を増やすことにしている。

（定員管理）

○ 学生収容定員と在籍学生数、（編）入学定員と入学者数の比率の適切性（A群）

本学学部・学科の学生定員および在籍学生数は、2006年5月1日現在〔大学基礎データ表14〕に示すとおりである。

収容定員と在籍学生数の比率については、それぞれの学部・学科の種類・性格、教員組織、施設・設備等の諸条件を基に適正な学生数を受け入れ、教育目標に即した教育を実施し、教育上の効果を十分に高める必要性と大学経営の視点とのバランスが非常に重要である。

2006年5月1日現在の収容定員と在籍学生数の比率は1.15であり、適正な範囲内であると考えている。しかし、第三年次編入学に関する収容定員と在籍学生数の比率は0.59であり全学的に抜本的な検討が必要である。

収容定員と在籍学生数の比率に関わる、入学者、第三年次編入入学者、退学者、卒業延期（留年者）については、今後も適切な定員管理が維持できるよう取り組む必要がある。

【学芸学部 英語英文学科】
学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性 学生収容定員（905名）と在籍学生総数（1,013名）の比率は1.12で、適切な範囲内であると考えている。
入学定員と入学者数の比率の適切性 入学定員（200名）と入学者数（248名）の比率は1.24で妥当であり、適切な範囲内と考えている。
編入学定員と入学者数の比率の適切性 第三年次編入学の入学定員（50名）と入学者（14名）の比率は0.28であり、抜本的な検討が必要であるが、次年度（2007年度）より、第三年次編入学の入学定員を削減する方針（その入学定員を使って新学科の一部とする）によって、改善されることが期待できる。

【学芸学部 日本語日本文学科】
学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性 2006 年 5 月 1 日現在、学生収容定員と在籍学生数の比率は 1.11 で、ほぼ適正と判断する。
入学定員と入学者数の比率の適切性 2006 年度の入学定員と入学者数の比率は 1.21 である。 編入学者不足を補う側面もあり、この比率が適正かどうかの見極めは難しいが、適正の範囲内でないかと思われる。
編入学定員と入学者数の比率の適切性 2005 年度 33.3%（定員 30 名に対して入学者 10 名）、2006 年度 16.7%（定員 30 名に対して入学者 5 名）である。この定員は、もともと短期大学部からの編入を見込んだの設定であったが、短期大学部が 2000 年度に廃止になってからも改訂されておらず、それがこうした低い充足率になって表われているものである。しかし、実態に合わせた早急な改訂を図る必要がある。

【学芸学部 音楽学科】
学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性 収容定員に対し入学定員は同数（ただし臨時定員増よりの移行のため 5 名ほど多い）、入学者数は約 1.1 倍～1.2 倍の範囲である。
入学定員と入学者数の比率の適切性 2006 年度入試においては、演奏専攻は 1.2 倍であるが、音楽文化専攻は A0 方式入学者選抜合格者の 1 名辞退のため、定員より 1 名減となった。
編入学定員と入学者数の比率の適切性 2006 年度に在籍している編入学者数の定員に対する比率は、演奏専攻は 3 割、音楽文化専攻は 4 割となっている。これは、昨今の短期大学が全国的に少なくなっていることが原因と思われる。近い将来、編入学の定員の再検討が必要である。
その他 一方で音楽文化学コースの第三年次編入生は、4 年制の他大学他専攻の学生の受験者数が増加している。

【学芸学部 情報メディア学科】
学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性 情報メディア学科の学生収容定員は、1 学年 120 名となっている。2006 年 5 月 1 日現在での在籍学生数は、1 年次は 152 名、2 年次は 143 名、3 年次は 164 名、4 年次は 136 名の合計 595 名である。

入学定員 120 名 × 4 学年 = 480 名の収容定員に対して在籍学生数 595 名は、1.24 倍の比率となっている。これは学芸学部平均 1.14 倍よりも高い比率である。

2002 年度に新設された新しい学科であるために、過去の合格判定資料の不足等の要因もあり、このようなやや定員超過の事態が生じたものと思われる。なかでも、現在第 3 年次が定員 120 名に対して在籍数 164 名となっており、その比率は定員に対して 1.37 倍となっている。このような大幅な定員超過は、本学科の実習系科目の運用に大きな支障をきたしており、急遽コンピュータ機材の増設、実習系科目の追加クラス増などの対策がとられた。

入学定員と入学者数の比率の適切性

2006 年の 1 年次の入学者は 152 名で、入学定員と入学者数の比率は 1.27 倍になる。情報メディア学科の施設の状況を鑑みれば、極力適正範囲に収めることが必要と言えよう。

【現代社会学部 社会システム学科】

学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

収容定員は 1,440 名、在学学生数は 1,665 名、両者の比率は 1.16 である。2005 年度より入学定員を 300 名に削減したが、応用演習の数が 20 名前後なので、1 ゼミあたり平均 1 名の編入生を受け入れる形となる。

1 学年の定員とゼミ数を勘案して 20 名の編入定員は適切だと思われる。

入学定員と入学者数の比率の適切性

入学定員と入学者数の比率は、1.1 倍台を維持する努力をしており適切だと思われる。

編入学定員と入学者数の比率の適切性

編入学定員 20 名に対して、2005 年度は 13 名(充足率 65%)、2006 年度は 14 名(充足率 70%)の入学者があり、充足してはいない。短期大学部からの編入を見込んでいたが、短期大学部の廃止に伴いその役割を終えたので、2007 年度からは定員 10 名に削減したところである。

【現代社会学部 現代こども学科】

学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

収容定員は 300 名、在学学生数は 328 名、両者の比率は 1.09 である。2004 年度開設の新学科であるためまだ 3 年間のデータしかない状態であるが学生収容定員と在籍学生数・(編)入学定員と入学者数の関係は適切であると思われる。

入学定員と入学者数の比率の適切性

入学定員は 100 名、入学者は 111 名であり、比率は 1.11 であり適切であるといえる。

【薬学部 医療薬学科】

学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

薬学部の一昨年度入試では、初年度ということと 4 年制課程最後の入試ということが重

なり、入学試験合格者数から入学者数を予想するのが難しい状況であったが、結果として入学定員 120 名に対して 150 名の入学者があり、定員超過率は 1.25 倍となってしまった。

昨年度の入試では、6 年制課程の初年度であることにより、やや予想が立てにくい状況ではあったが、前年度の一般入試の定着率がデータとしてあるため、入学者数を大きく間違えることはないと考えていたが、一般入試前年度の一般入試（前期）の合格者に対する入学者の割合が 45.1%であったため、やや少なめの合格者を発表したところ入学率が 20 数%に激減した。

そのため、一般入試（後期）で心ならずも多目の合格者を発表したところ予想以上の入学率となり、結果として 152 名の入学者となってしまった。入学定員を超えると教育効果も低下し、学外での薬学実務実習にも重大な支障を来すため、合格判定はよりいっそう慎重に行う必要があると考えている。

学生収容定員に対する在籍学生数の比率を改善しなければならない状況となっていることを十分に認識し、今後の入学者数を抑制することによって、比率を改善しなければならないと考えている。

入学定員と入学者数の比率の適切性

上述の経緯により、薬学部の今春の入学者数は 152 名となり、入学定員に対する比率は 1.26 倍となってしまった。

ただし、過去 2 回の経験と今年度からは推薦入試も導入され、早期にある程度の状況が把握できるため、過去 2 年間の失敗を繰り返さず、入学定員とほぼ同数の入学者を得ることができるものと思われる。

【生活科学部 人間生活学科】

学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

2006 年 5 月 1 日現在の人間生活学科の収容定員は 324 名であり、在籍学生総数は 413 名であった。収容定員と在籍学生数の比率は、1.27 である。昨年も当該比率は 1.27 であり、当該比率の改善が必要である。

入学定員と入学者数の比率の適切性

2006 年度の入学定員 80 名に対して、入学者数は 115 名であった。本年度の入学定員と入学者数の比率は 1.44 であり、昨年度の 1.01 を大幅に上回った。次年度の入学試験において、入学者数を抑える必要がある。

【生活科学部 食物栄養科学科】

学生収容定員と在籍学生数の比率の適切性

食物栄養科学科の 2006 年 5 月 1 日現在の収容定員は 543 名、在籍学生総数は 587 名であった。学生収容定員と在籍学生数の比率は、1.08 であり、適切であると考えている。

入学定員と入学者数の比率の適切性

食物栄養科学科の 2006 年度の入学定員と入学者の比率は 1.19 であり、妥当な範囲内であると考えている。

○定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況（A 群）

生活科学部人間生活学科では、2004 年度以前において入学辞退者数の予測を上回る入学者数の定着があり、文部科学省からの留意事項においても指摘されているところである。2006 年度における平均入学定員超過率も 1.28 となった。今後も入学者数が適切になるよう努力することとしている。

また、薬学部医療薬学科では、開設初年度入試であったということと薬学教育 4 年制課程最後の入試が重なり、結果としては入学定員 120 名のところ最終的に 150 名の入学者があり、定員超過率は 1.25 となった。2006 年度は、4 年制課程から 6 年制課程へ全面移行し、入学定員 120 名のところ 152 名の入学者があった。薬学分野の特殊性に鑑み、今後学生収容定員と在籍学生数・入学定員と入学者数の関係を適切に維持できるよう、よりいっそう慎重に定員管理を行う必要があると考えている。

○定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況（B 群）

定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証することについては、常任委員会において全学的な角度から検討する仕組みとなっている。

本学学部における新入生の定員充足率については、[大学基礎データ表 14] から適切であるといえる。しかし、第三年次編入学定員については、本学の短期大学部を募集停止した以降の 2002 年度からは第三年次編入学定員 110 名（学芸学部英語英文学科 50 名、学芸学部日本語日本文学科 30 名、学芸学部音楽学科 10 名、現代社会学部社会システム学科 20 名）を充足していない状況であったため、2007 年度には第三年次編入学定員 110 名のうち 80 名を移行し、英語英文学科の入学定員 40 名とあわせて学芸学部国際教養学科を開設する予定である。

この改組改編による定員変更等により、短期大学部募集停止以降懸案であった第三年次編入学定員の充足率についての改善が期待されるところである。

2007 年度には計算上の大学全入時代を迎え、ますます大学間競争が激化する中、入学定員の確保はまさに私立大学にとって生命線である。今後も定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性の検証を継続的に検討することが重要である。

（編入学者、退学者）

○退学者の状況と退学理由の把握状況（A群）

学部・学科の退学者数については、[大学基礎データ表17]に示すとおりである。退学理由で一番多いのは、「進路変更」（主に他大学への進路変更＝流出）で、大学間での競争が激化する中、学生が他大学へ流出するケースは今後も続くことが予想される。退学理由の2番目は、「一身上の都合」となっている。具体的には「精神上的の問題」、「経済的理由」である。

本学では休・退学を希望する場合、必ず学生課の窓口をとおすシステムをとっており、「精神上的の問題」の場合には、学科事務室やアドバイザーあるいはカウンセラーと連絡をとりながら、また「経済的理由」の場合には奨学金制度や学資貸与金制度、休学期間中の学費減免措置等を紹介する事によって退学を思いとどまらせるケースもある。

他大学への編入学等を希望し、休学・退学をする学生の増加、経済状況の停滞に伴う学費納入の負担増等、学生を取り巻く環境の変化に常に対応するためには、学生課、アドバイザーだけでなく全学的な体制を整備するとともに、学生生活全般に関する学生の満足度を常に意識し、学生の実態を把握することが必要である。

【学芸学部 英語英文学科】
退学者の状況 本学科における退学者の状況は、2003年度14名、2004年度11名、2005年度10名であり、若干減少傾向が見られる。
退学理由の把握状況 退学の理由としては、他大学への編入学、進学希望が多いが、家庭の事情（経済的理由）もある。退学を申し出た学生には、学生課の窓口を通して、学科の学生主任、アドバイザー教員、学科主任に連絡を入れるシステムになっている。適宜、本人と相談することによって、状況に応じて学生の将来のことを配慮しながら対応している。

【学芸学部 日本語日本文学科】
退学者の状況 退学者は、2003年度18名、2004年度10名、2004年度12名である。各年度とも2年次と4年次が多い傾向が見られるが、2年次は他大学へ編入するため、4年次は過年度生が諸般の事情により勉学の継続を断念したためと思われる。
退学理由の把握状況 退学に至る前に学生の就学状況を把握するために、学期開始後2ヶ月目のあたりで出欠調査を行い、著しく欠席の多い学生には個別に呼び出して注意を促している。また、保健

室とも連絡を密にし、心に問題を抱えている学生を把握している。

退学するにあたっては可能な限り専任職員・アドバイザー教員が事情を聞くように心がけているが、その理由は個人情報に深く関わるのが一般的で学校側にほとんど接触せずに意志を固める学生が多いのが実情である。退学届けが提出された学生に関しては、学科主任・学生主任・専任職員・アドバイザー教員が書面上でその理由を把握する。

【学芸学部 音楽学科】

退学者の状況

2005年4月1日～2006年3月31日までの退学者は、1年次3人、2年次2人、3年次2人、4年次1人の計8名である。

退学理由の把握状況

退学理由は、他専攻への転学など他大学への進学を理由とする学生が4名、経済的理由の学生が2名、就職希望者が1名、その他が1名である。以上のように、現状全ての「退学者の状況と退学理由」は把握できていると考えられる。

【学芸学部 情報メディア学科】

退学者の状況

本学科における退学者の状況は、2003年度2名、2004年度4名、2005年度6名であった。

退学理由の把握状況

退学志望の場合、教務的手続きに加えて学生アドバイザーやゼミ担当教員の相談を経る場合が多く、その段階で退学理由が把握出来る状況にある。情報メディア学科における退学者は数の上では少数であるが、大多数の理由が進路の変更である。

【現代社会学部 社会システム学科】

退学者の状況

2003年度31名、2004年度15名、2005年度33名の中途退学者がいる。傾向としては、2年次と3年次に一定のウェイトがあり、2年次編入や3年次編入制度を実施している他大学への転出や希望職業などとの関連での進路変更が多い。

学部としては、その前兆であるゼミや必修授業への長期欠席者を随時調査している。長期欠席者に対する連絡と状況把握はゼミや基礎演習担当者が行い、必要な措置を講じるべき手配しているのが現状である。

退学理由の把握状況

その理由にはいろいろあるが、特に精神的な問題に起因する者や専門学校などへの進路変更者が存在する。退学処理に関わる事務的プロセスは整っており、このプロセスに則り基礎演習担当教員が、退学意志の確認や必要な事務処理を行っている。

【現代社会学部 現代こども学科】
退学者の状況 2004 年度開設以降退学者は 2 名である。社会システム学科同様に、随時、長期欠席者の状況把握調査を行っており、多様な事由にわたる個別事例に可能な限り対応できるよう配慮をしている。
退学理由の把握状況 2 名の退学者は両名とも 1 年次に退学し、進路変更を理由に他大学へ入学（2 年次編入含む）している。

【薬学部 医療薬学科】
退学者の状況 薬学部開設からの 2 年間で退学者は 2 名である。開設初年度に 1 名、2 年目は 1 名の退学者があった。
退学理由の把握状況 1 名は 1 期生で、入学当初から進路変更を希望して 1 年間休学した学生であり、進路変更の希望が適ったとのことで 1 年後に退学した。もう 1 名は 2 期生で、薬学部入学式の翌日に他の歯学部からの追加合格通知が届いたとのことで退学した。 退学者が出るということは大変残念なことで、薬学部では専任講師以上の全教員がアドバイザーとなって、1 教員が 1 学年 6～8 名程度の学生の状況を日常的に把握することに努めている。2 名の退学のケースは進路変更に伴うもので、いたしかたないものと思われる。

【生活科学部 人間生活学科】
退学者の状況 2005 年度の人間生活学科の退学者数は、2 年次が 2 名、3 年次が 1 名の計 3 名であった。2004 年度の退学者が 7 名であったことに鑑みると、減少傾向であるといえる。また、退学理由は「他大学への編入」「進路変更」であり、学生の進路選択方法・時期が多様化している現状が反映されたものであると考えられる。
退学理由の把握状況 退学理由の把握については、人間生活学科では退学の前段階において、保健室や学生部、アドバイザーと連携をとりながら学生の長期欠席等の把握に努めており、これらの情報については、学科懇談会において報告されている。 また、退学の意向が明らかとなった段階で、アドバイザー、教務主任、学科主任等が必要に応じて面談を行いつている。

【生活科学部 食物栄養科学科】

退学者の状況

食物栄養科学科での退学者は、2005 年度 1 年次 2 名、2 年次 2 名、3 年次 3 名であり、例年 1、2、3 年次の場合が多い〔大学基礎データ表 17〕。これは、入学後、最終学年に至る過程で進路に迷うとともに、他大学への進学、編入が多いためであると考えられる。選抜試験を伴う入試ではどの選抜方式においても入試科目に必ず理科（生物、化学いずれかの選択）を課していることから、本来は薬学部、農学部などが第 1 希望であって、食物栄養科学科に入学後もその希望をかなえたいと思っている学生が少なからずいるものと思われる。また、国立大学の生活科学系学部の三年次編入を希望する学生もいる。入学時には食物栄養科学科が第 1 希望ではなかったとしても、その後 4 年間で本学科で過ごすなかで、学生が十分満足できるような魅力あるカリキュラム構成と教育内容を整えるよう、常に再点検する必要がある。

退学理由の把握状況

退学理由の把握については、食物栄養科学科ではアドバイザー、教務主任、学科主任に退学届が回覧される間のいずれかにおいて関係する教員が情報交換を行い、必要に応じて学生本人または学生の父母に意思確認するよう努めている。また、直近の食物栄養科学科懇談会並びに生活科学部教員会議において必ず報告しており、学科の全教員が学生動向を把握できている状況である。これまでのところ、この方法で問題が生じたことはないので、有効に機能しているといえる。